



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月9日
東上場会社名 株式会社トヨーアサノ
コード番号 5271

上場取引所

URL <https://www.toyoasano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 泰右

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 杉山 敏彦

(TEL) 055-967-3535

定時株主総会開催予定日 2021年5月25日

配当支払開始予定日

2021年5月11日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	16,421	22.6	304	30.2	295	35.7	160	66.5
2020年2月期	13,390	△18.7	234	△81.9	217	△82.6	96	△88.1

(注) 包括利益 2021年2月期 171百万円(88.0%) 2020年2月期 91百万円(△82.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	123.82	—	4.8	1.9	1.9
2020年2月期	74.83	—	2.9	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 一百万円 2020年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	16,877	3,484	20.2	2,634.47
2020年2月期	14,680	3,410	22.7	2,576.80

(参考) 自己資本 2021年2月期 3,413百万円 2020年2月期 3,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	1,767	△1,138	240	2,580
2020年2月期	856	△615	△657	1,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	25.00	—	50.00	75.00	97	100.2	2.9
2021年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	64	40.4	1.9
2022年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		43.2	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	11.0	145	32.9	125	30.0	65	84.9	50.17
通期	15,800	△3.8	320	5.0	280	△5.3	150	△6.5	115.77

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、算定が極めて困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	1,440,840株	2020年2月期	1,440,840株
② 期末自己株式数	2021年2月期	145,124株	2020年2月期	145,124株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	1,295,716株	2020年2月期	1,287,458株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により社会活動が広範囲にわたって強く抑制されるなど、これまでに経験のない状況でありました。新型コロナウイルス感染症対策に直接的な影響を受ける個人消費が大きな落ち込みとなっている一方、設備投資は、堅調な海外需要、企業の投資マインドの改善等を背景として、昨秋以降は持ち直し基調となっております。このように、新型コロナウイルス感染症対策による影響は、経済部門や産業・業種によってかなり大きさが異なるなど不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で物件の遅延も発生いたしましたが、現時点での影響は限定的な状況であります。

当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業におきましては、全国需要は前連結会計年度を若干下回りましたが、当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては、前連結会計年度を上回る水準で推移いたしました。

また、コンクリートセグメント事業につきましては、大型物件の端境期にあり、前連結会計年度に引き続き極めて厳しい事業環境となりました。また、需要の回復は、大型物件の製造が始まる翌連結会計年度からを想定しております。

不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル事業につきましては、全国需要は西日本の需要環境が大変厳しかったことなどから、前連結会計年度を下回りましたが、当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては、前連結会計年度を上回る水準で推移した結果、当連結会計年度の売上高は7,932百万円(前連結会計年度比29.9%増)、営業利益は310百万円(前連結会計年度比94.8%増)となりました。

②コンクリートセグメント事業

大型物件の端境期にあり、前連結会計年度に引き続き極めて厳しい事業環境となりました。また、需要回復の時期が当初見込みより遅れて、翌連結会計年度からと想定されることから、当連結会計年度は低操業に応じた生産体制を徹底しコスト削減に努め、前連結会計年度からの継続物件の製造を進めた結果、当連結会計年度の売上高は、1,549百万円(前連結会計年度比4.4%増)、営業損失は2百万円(前連結会計年度は3百万円の利益)となりました。

③工事業

コンクリート二次製品事業と同様に、下期以降に大型物件の完工が集中したことから人件費を中心に工事原価率が大幅に上昇した結果、当連結会計年度の売上高は6,745百万円(前連結会計年度比20.3%増)、営業利益は472百万円(前連結会計年度比13.6%減)となりました。

④不動産賃貸事業

当連結会計年度の売上高は193百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益は前連結会計年度に実施した大規模修繕の影響がなくなったことから138百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,421百万円(前連結会計年度比22.6%増)、営業利益は304百万円(前連結会計年度比30.2%増)、経常利益は295百万円(前連結会計年度比35.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円(前連結会計年度比66.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、23.9%増加し、7,655百万円となりました。

これは主として現金及び預金の増加869百万円、未成工事支出金の増加150百万円、受取手形及び売掛金475百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、8.5%増加し、9,222百万円となりました。

これは、主として建設仮勘定521百万円の増加、投資有価証券の増加147百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、32.3%増加し、9,458百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金の増加676百万円、電子記録債務の増加771百万円、短期借入金の増加786百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、4.5%減少し、3,934百万円となりました。

これは、リース債務の減少46百万円、長期借入金の減少155百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、2.2%増加し、3,484百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加63百万円、その他有価証券評価差額金19百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,580百万円（前連結会計年度比869百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,767百万円の増加（前連結会計年度比910百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益274百万円、減価償却費590百万円、仕入債務の増加額1,448百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額617百万円、たな卸資産の増加額129百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,138百万円の減少（前連結会計年度比523百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出854百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の増加（前連結会計年度比897百万円の増加）となりました。

これは、主に短期借入金の純増額786百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,263百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境の見通しにつきましては、日本に先行して海外で行われているワクチン接種が順調に進展している模様であること、海外需要が底堅いことなどから、日本経済につきましても新型コロナウイルス感染症の流行状況によって振れはあるものの、基調といたしましては持ち直していくものと推定しております。一方で、国内の雇用環境の悪化等から個人消費の低迷が長引き、景気が低迷する懸念もあります。このような下振れ懸念を踏まえ、慎重な事業環境分析に努めて参ります。

当社グループの通期見通しにつきましては、売上高15,800百万円、営業利益320百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症が次期の業績に与える影響については、算定が極めて困難であることから、本予想には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,441	2,580,563
受取手形及び売掛金	2,657,331	3,133,111
電子記録債権	698,238	842,170
商品及び製品	556,202	528,368
原材料及び貯蔵品	189,681	196,779
未成工事支出金	156,647	306,961
その他	210,088	67,073
流動資産合計	6,179,630	7,655,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,338,554	1,257,246
機械装置及び運搬具(純額)	267,916	230,612
工具、器具及び備品(純額)	175,559	294,614
土地	4,884,384	4,884,384
リース資産(純額)	589,792	533,604
建設仮勘定	216,260	737,345
有形固定資産合計	7,472,467	7,937,807
無形固定資産		
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	100,698	150,947
電話加入権	11,928	11,928
その他	11,243	2,539
無形固定資産合計	151,455	192,999
投資その他の資産		
投資有価証券	204,435	352,162
破産更生債権等	7,644	5,525
繰延税金資産	248,699	264,092
その他	424,175	475,178
貸倒引当金	△7,644	△5,525
投資その他の資産合計	877,310	1,091,433
固定資産合計	8,501,233	9,222,239
資産合計	14,680,864	16,877,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651,814	3,328,719
電子記録債務	1,591,141	2,362,461
短期借入金	—	786,000
1年内返済予定の長期借入金	1,986,077	1,877,365
リース債務	168,775	158,499
未払費用	52,912	54,989
未払法人税等	22,085	105,549
その他	676,685	784,778
流動負債合計	7,149,491	9,458,363
固定負債		
長期借入金	3,126,244	2,971,064
リース債務	411,549	365,430
退職給付に係る負債	415,510	430,585
長期末払金	51,555	51,555
その他	116,104	116,104
固定負債合計	4,120,963	3,934,739
負債合計	11,270,455	13,393,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	706,858	706,858
利益剰余金	2,239,241	2,302,497
自己株式	△106,650	△106,650
株主資本合計	3,559,869	3,623,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,125	12,872
退職給付に係る調整累計額	△213,948	△222,479
その他の包括利益累計額合計	△221,074	△209,606
非支配株主持分	71,614	70,646
純資産合計	3,410,409	3,484,165
負債純資産合計	14,680,864	16,877,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	13,390,680	16,421,930
売上原価	11,401,052	14,273,570
売上総利益	1,989,627	2,148,360
販売費及び一般管理費	1,755,487	1,843,611
営業利益	234,139	304,749
営業外収益		
受取利息	827	794
受取配当金	8,260	11,954
受取ロイヤリティー	—	20,143
受取保険金	24,964	—
受取賃貸料	4,979	—
その他	12,015	23,377
営業外収益合計	51,046	56,270
営業外費用		
支払利息	65,523	56,889
その他	1,731	8,417
営業外費用合計	67,255	65,306
経常利益	217,931	295,712
特別損失		
固定資産除却損	21,296	0
投資有価証券評価損	—	21,098
特別損失合計	21,296	21,098
税金等調整前当期純利益	196,634	274,614
法人税、住民税及び事業税	101,739	134,570
法人税等調整額	△1,440	△20,413
法人税等合計	100,299	114,156
当期純利益	96,335	160,457
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	22
親会社株主に帰属する当期純利益	96,340	160,434

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	96,335	160,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,405	19,998
退職給付に係る調整額	1,478	△8,621
その他の包括利益合計	△4,927	11,377
包括利益	91,408	171,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,493	171,902
非支配株主に係る包括利益	915	△67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	677,522	2,270,464	△126,003	3,542,403
当期変動額					
剰余金の配当			△127,562		△127,562
親会社株主に帰属する当期純利益			96,340		96,340
自己株式の取得				△478	△478
自己株式の処分		29,336		19,830	49,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29,336	△31,222	19,352	17,466
当期末残高	720,420	706,858	2,239,241	△106,650	3,559,869

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△720	△214,507	△215,227	71,598	3,398,774
当期変動額					
剰余金の配当					△127,562
親会社株主に帰属する当期純利益					96,340
自己株式の取得					△478
自己株式の処分					49,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,405	558	△5,847	15	△5,831
当期変動額合計	△6,405	558	△5,847	15	11,634
当期末残高	△7,125	△213,948	△221,074	71,614	3,410,409

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	706,858	2,239,241	△106,650	3,559,869
当期変動額					
剰余金の配当			△97,178		△97,178
親会社株主に帰属する当期純利益			160,434		160,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	63,256	—	63,256
当期末残高	720,420	706,858	2,302,497	△106,650	3,623,125

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,125	△213,948	△221,074	71,614	3,410,409
当期変動額					
剰余金の配当					△97,178
親会社株主に帰属する当期純利益					160,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,998	△8,531	11,467	△967	10,499
当期変動額合計	19,998	△8,531	11,467	△967	73,755
当期末残高	12,872	△222,479	△209,606	70,646	3,484,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,634	274,614
減価償却費	486,951	590,424
のれん償却額	1,466	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△4,575	2,648
受取利息及び受取配当金	△9,087	△12,749
支払利息	65,523	56,889
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,098
固定資産除却損	21,296	0
売上債権の増減額(△は増加)	284,997	△617,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	79,181	△129,578
仕入債務の増減額(△は減少)	238,669	1,448,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,388	82,725
未収消費税等の増減額(△は増加)	△62,366	65,480
その他	△80,937	36,996
小計	1,184,366	1,819,181
利息及び配当金の受取額	9,087	12,749
利息の支払額	△65,296	△57,287
法人税等の支払額	△284,054	△58,222
法人税等の還付額	12,672	50,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,774	1,767,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△463,447	△854,655
投資有価証券の取得による支出	△58,080	△140,000
無形固定資産の取得による支出	△71,529	△88,690
その他の収入	8,277	28
その他の支出	△30,752	△55,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,531	△1,138,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	786,000
リース債務の返済による支出	△164,132	△183,550
長期借入れによる収入	1,900,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,303,812	△2,263,892
自己株式の取得による支出	△478	—
配当金の支払額	△126,944	△97,173
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
自己株式の処分による収入	49,167	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,099	240,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△415,857	869,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,127,298	1,711,441
現金及び現金同等物の期末残高	1,711,441	2,580,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	6,104,882	1,484,653	5,605,048	196,095	13,390,680	—	13,390,680
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	97,259	—	—	33,336	130,595	△130,595	—
計	6,202,142	1,484,653	5,605,048	229,431	13,521,275	△130,595	13,390,680
セグメント利 益	159,259	3,162	547,286	129,104	838,813	△604,673	234,139
セグメント資 産	7,200,484	1,984,906	2,016,227	892,550	12,094,168	2,586,695	14,680,864
その他の項目							
減価償却費	146,788	148,610	101,198	47,290	443,889	43,062	486,951
のれんの償 却額	1,466	—	—	—	1,466	—	1,466
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	338,432	156,340	300,231	—	795,004	17,183	812,187

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△604,673千円には、セグメント間取引消去19,363千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△624,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,586,695千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額43,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,183千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,932,600	1,549,960	6,745,579	193,790	16,421,930	—	16,421,930
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	99,877	—	—	31,021	130,899	△130,899	—
計	8,032,478	1,549,960	6,745,579	224,811	16,552,830	△130,899	16,421,930
セグメント利 益	310,199	△2,548	472,756	138,488	918,896	△614,147	304,749
セグメント資 産	8,089,840	2,114,570	2,381,085	865,878	13,451,375	3,425,892	16,877,268
その他の項目							
減価償却費	157,241	213,212	136,730	46,619	553,802	36,621	590,424
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	659,246	309,449	122,029	—	1,090,724	55,251	1,145,976

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△614,147千円には、セグメント間取引消去23,248千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637,395千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,425,892千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額36,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,251千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	1,934,181	コンクリート二次製品事業
J F E 建材(株)	1,456,644	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,535,081	コンクリートセグメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	1,466	—	—	—	1,466	—	1,466
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,576円80銭	1株当たり純資産額	2,634円47銭
1株当たり当期純利益	74円83銭	1株当たり当期純利益	123円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	96,340	160,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	96,340	160,434
普通株式の期中平均株式数(株)	1,287,458	1,295,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。